

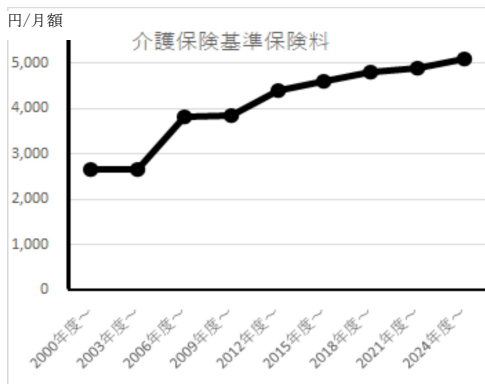
社会保障の充実求め、24日に 稲沢市と懇談 愛知自治体キャラバン



介護保険料が高すぎる
安くするべきだ

出席者から「介護保険料が高すぎる。収入の低い人の保険料を引き下げるべきだ」と訴えました。

担当者は「次期計画時に検討する」と述べるだけで、現計画（24～26年度の第9期）での引き下げを拒否しました。



介護保険基準保険料の推移

冒頭あいさつする伊藤良孝団長(右)

介護・福祉・医療などの施策拡充を求める自治体キャラバンと稲沢市との懇談が24日に行われました。

自治体キャラバンは1980年から始まり、今年で45年になります。

はじめに清水副市長と木全議長があいさつ。清水副市長は「市民病院に補助する必要があるが、財政的に厳しい。スクラップアンドビルド（何かをやめて新しい事業を行う）が必要だ」と述べました。

また「有料老人ホームを利用しているが高すぎる」と、施設建設を求める声が上がりましたが、第9期計画に新たな施設建設の計画はありません。

補聴器の補助充実を

補聴器補助の充実を求める声が上がりました。補聴器は高額で、さらに5または6年で取り替える必要があります。そのため補助を拡充するとともに、取り替え費用も補助の対象にしてほしいと要望しました。

今年度から対象者や補助金額を充実したことを理由に、それ以上の充実にはこたえませんでした。

国保税 国に財政負担求めよ

「国に財政負担を求めることが必要だ。一般会計からの繰入を維持するべきだ」と、高すぎる国民健康保険税（国保税）の引き下げを求める声が上がりました。

「18歳まで均等割を半額減免しているのは評価できる。国に均等割拡充を要望してほしい」と意見が上がりました。

小学1年生から18歳までの

均等割額を減免しているのは稲沢市など3自治体にとどまっています。

均等割額充実の意見書を県市長会で行っているが、実現していません。

生活に困っている人が相談に行くことができるように

生活に困っている人が市役所に相談に行くことができるように、「生活保護の申請は国民の権利です」などのポスターの掲示を求めました。

生活に困っている人が市役所に相談に行ける雰囲気がなく、改善を求めました。

福祉給付金の継続を

稲沢市は新たに65歳以上になるひとり暮らし非課税者などの高齢者の医療費の自己負担分を無料にしている後期高齢者福祉給付金制度（福祉給付金制度）を廃止したことに怒りの声が出、復活を求めましたが、愛知県が廃止した（2008年度）ことを理由に廃止したと説明しました。

愛知県に同制度の復活を求める運動、待たし独自で継続することを求める運動が求められます。

就学援助基準を改善してほしい

就学援助基準を現在の生活保護基準額の2.4から1.4に上げてほしいとの声が出ましたが、改善するとの回答はありませんでした。

生活保護基準の4倍にしている自治体は7市町村に上っています。物価高のなか、早急な改善が求められています。

給食費を無償に

給食費も無償にするべきとの声が上がりました。中学生は無償にしているものの、小学生は半額、保育園児等は1/3の補助にとどまっています。

中学生だけでなく、小学生や保育園児等も早急に無償にするべきです。

肺炎球菌ワクチンの引き下げを

高齢者の肺炎球菌ワクチンの予防接種の自己負担は3,800円です。一宮市は2,000円など、県内の多くの自治体は2,000円以下になっています。稲沢市も自己負担をぜひ引き下げるべきです。